

総務教育常任委員会資料

(令和4年4月21日)

[件名]

令和4年職種別民間給与実態調査の実施について…………… 2

人事委員会事務局

令和4年職種別民間給与実態調査の実施について

令和4年4月21日
人事委員会事務局

県職員の給与を県内民間事業所従業員の給与と比較検討するための資料を得ることを目的として、下記のとおり人事院等と共同で職種別民間給与実態調査を実施します。（全国の調査結果を集計したものは国家公務員の給与との比較の資料となる。）

記

1 調査対象

(1) 調査対象事業所

令和4年4月現在における県内の事業所規模50人以上の229事業所

※新型コロナウイルス感染症に対処している医療現場の厳しい環境に鑑み、病院（23事業所）については、昨年及び一昨年に引き続き調査対象外とされた。

(2) 調査事業所

(1)の中から人事院が無作為抽出により選定した143事業所

2 調査期間

令和4年4月25日（月）から6月17日（金）まで

3 主な調査内容

- ・本年4月分の個人別給与の支給状況（職種（事務・技術等）別、年齢別、学歴別）
- ・初任給の支給状況（職種（事務・技術等）別、学歴別）
- ・昨年8月から本年7月までに支払われた賞与及び臨時給与の支給状況（支給総額、支給人員等）
- ・各種手当の支給状況
- ・高齢者雇用施策の状況 など

4 調査方法

感染予防対策を徹底して、調査員による実地調査を基本としつつ、必要に応じて対面によらない方法も活用する。

(参考) 令和3年調査結果の概要

- ・県内の事業所規模50人以上の227事業所から141事業所を無作為に抽出して調査し、県職員と比較した。

〈月例給・特別給（ボーナス）の公民比較〉

区 分	県内民間（A）	県職員（B）	公民較差（A－B）
月例給（令和3年4月分）	346,448円	346,796円	△348円(△0.10%)
特別給 （令和2年8月～令和3年7月）	3.95月分	4.00月分	△0.05月分

(注) 月例給は、ラスパイレス方式による比較